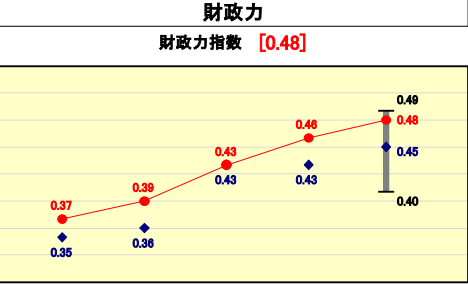
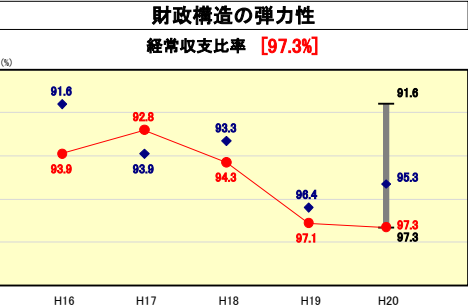


# 都道府県財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

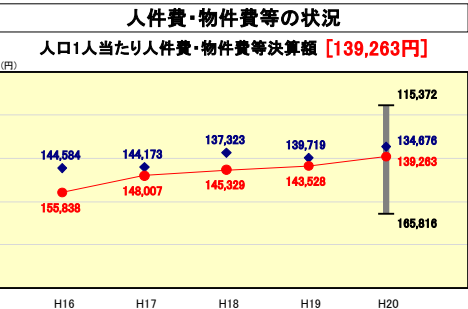


● 当該団体値  
◆ グループ内平均値  
┆ グループ内の最大値及び最小値

グループ内順位 2/12  
都道府県平均 0.52



グループ内順位 12/12  
都道府県平均 93.9

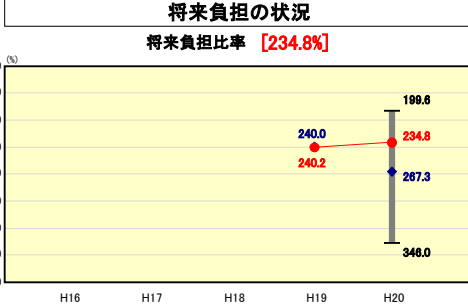
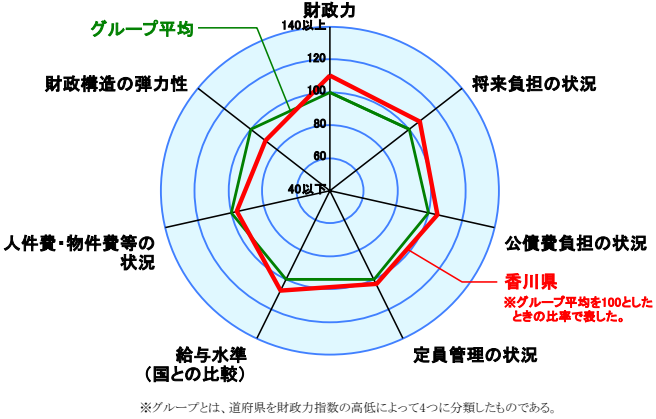


グループ内順位 8/12  
都道府県平均 120,480

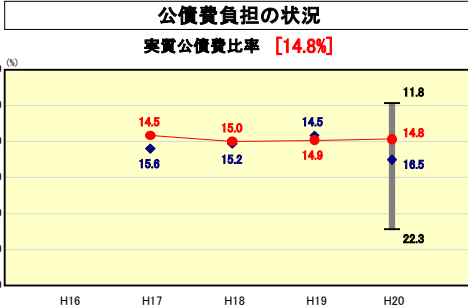
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### Ⅱグループ

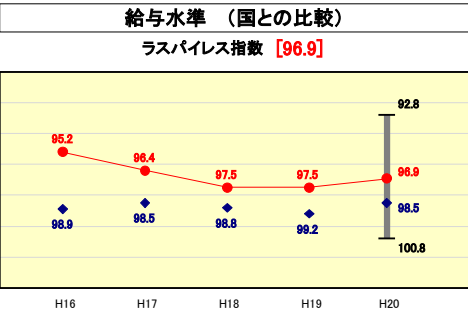
(財政力指数 0.400以上0.500未満)



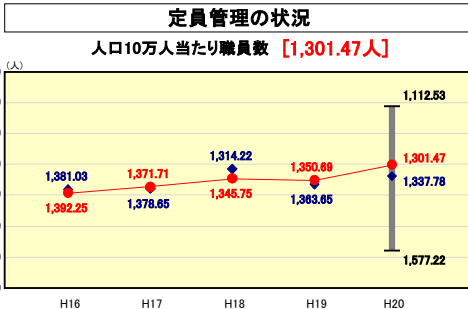
グループ内順位 5/12  
都道府県平均 219.3



グループ内順位 7/12  
都道府県平均 12.8



グループ内順位 2/12  
都道府県平均 98.7



グループ内順位 4/12  
都道府県平均 1,147.42

### 分析欄

平成20年度は、極めて厳しい財政状況の中、「新たな財政再建方策」(平成19年11月策定)に基づき、歳入確保や総人件費の抑制、事務事業の見直し・重点化などによる歳出削減を図るとともに、「選択と集中」の視点に立ち、香川の将来の発展を支える施策に財源を重点配分し、「財政再建」と「地域の活性化」の両立に取り組みました。  
歳入面では、地方交付税をはじめとする一般財源総額が、5年ぶりにわずかながらではありますが増加しました。一方、「新たな財政再建方策」に基づき歳出削減等を行ったことにより、財源不足額が減少し、それを賄うための基金繰入が大幅に減少しました。また、歳出面では、人件費や公債費などの義務的経費、建設事業などの投資的経費がともに減少しました。

- 経常収支比率  
19年度(97.1%)に比べ、0.2ポイント高くなっており、財政の硬直化が進んでいます。
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
歳出削減に努めた結果、19年度(143,528円)よりも低くなっています。

- 将来負担比率・実質公債費比率  
将来負担比率、実質公債費比率ともに、平成19年度に比べ、低くなっています。
- ラスパイレス指数  
平成17年度から給料カットを実施しており、ラスパイレス指数は全国でも低い水準にあります。また、職員数の削減にも努めており、人口10万人当たりの職員数は、グループ内平均を下回っています。

本県財政は、義務的経費の割合が高く、硬直化していること、県税収入の大幅な減少が見込まれること、地方交付税等の動向が不透明であることなどを考えると、今後も極めて困難な財政運営を迫られており、「新たな財政再建方策」に基づき財政健全化に全力で取り組んでまいります。